



人と環境にやさしいトランジットモデル都市をめざして RACDA

第 209 号

2020 / 12

全国 51 団体にコロナ後の公共交通へ 提言・利用者への支援拡充を

■ 全国路面電車ネットワークでは、全国 51 団体の代表などで Zoom テレビ会議を 32 回開催して、「コロナ禍後の地域公共交通に向けた具体策と制度の提案」をまとめ、まず 11 月 20 日岡山市において「岡山市公共交通網形成協議会に向けての提案」として記者発表しました。コロナ禍の公共交通に対しては全国 492 自治体が支援しており、今後提案書を各自治体に広め、また国や都道府県に対しても働きかけを行います。

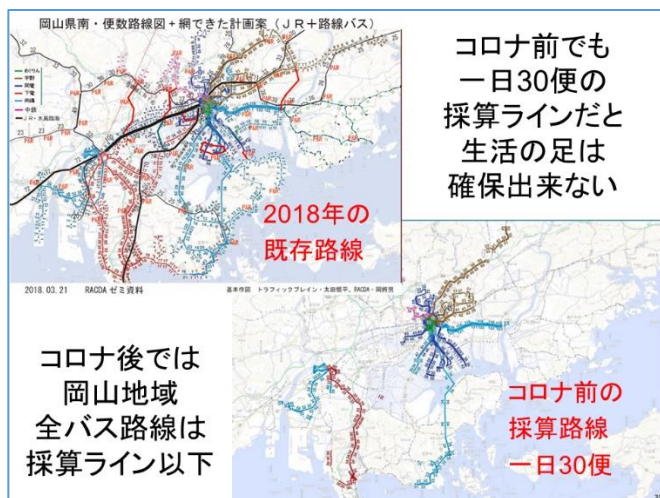
■ 基本的方向

民間事業主体→公的負担ベースへ

事業者補助→利用者補助へ

高齢者・学生・情報・バリアフリー

市町村一般会計の 1%程度を目安 自転車・スクールバス含む、高齢者補助⇔介護保険・医療



資料11 交通課題と法制度の改正

全国路面電車ネットワーク作成
コロナ禍後に予想される地域別交通実態と課題

	大都市圏	中核的都市	小都市	中山間地
需要動向	従来 当面は現状維持	激減	減少	ゼロ化
コロナ禍後	ベース需要の確約	減少	より減少	
収支	従来 黒字	ほぼ黒字	赤字	赤字
コロナ禍後	収支均衡の維持 周辺部は赤字化	赤字化	赤字	赤字
決済	難しい	難しい	少ない	無い
運行形態の方向性	混雑分散 深夜便の削減	混雑分散 深夜便の削減	混雑分散 深夜便の削減	混雑分散 深夜便の削減
経営への公的関与	財政 バリアフリー化・IT推進の支援 総合調整 安全・事業認可	財政 バリアフリー化・IT推進の支援 総合調整 安全・事業認可	財政 バリアフリー化・IT推進の支援 総合調整 安全・事業認可	財政 バリアフリー化・IT推進の支援 総合調整 安全・事業認可

(注) 中核的都市は政令で定める「中核都市」ではなく、地域で社会的、経済的に核となる都市である。
IT推進とはICカードを活用したキャッシュレス化、MaaS推進
「路面電車ネットワーク」作成

2 割程度利用が落ち込めば、岡山市でもバスの黒字路線はなくなる。バス崩壊は地域崩壊を招きます。

国の経済支援

Go To キャンペーン 1.68兆円

感染防止対策 138億円

地方創生臨時交付金 1+2兆円

生活交通向けではない
2桁小さい
物理・情報策が中心
混雑緩和の運行は「実証」

コロナ禍で生活交通維持に社会的投資をする合意形成は今、地域に任されている。

地方自治体支援 10/31現在 492自治体 235億円以上
<http://www.racda-okayama.org/wp-content/uploads/2020/06/2020-1011co19precyaill.pdf>

感染対策、事業者毎、台数毎、路線毎、各地様々
ICカード(青森・山形・福島・群馬・島根+岡山市一部)

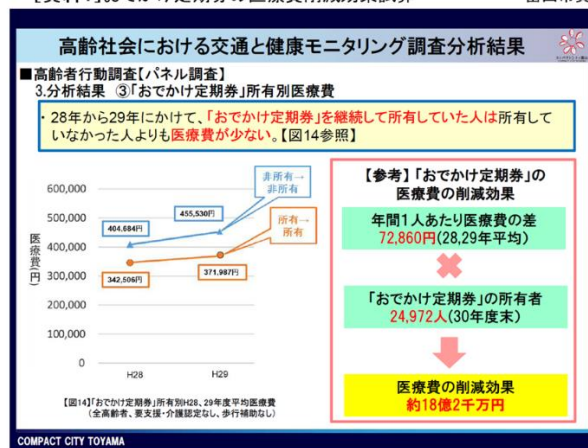
路線バス電車・おもな支援状況(観光バスは除外) 2020-1031現在		
青森県 電車/バス船 11億7549万	滋賀県 2億550万	堺市 6849万
岩手県 10億2000万	兵庫県 2億4000万	和歌山県 7845万
宮城県 3億0246万	仙台市 1億5000万	鳥取県 1億7200万
山形県 7億3300万	福島県 3億2300万	島根県 9000万
茨城県 45日分 3億8500万	松江市 5億5826万	岡山県 電車/バス船 1億4508万
栃木県 支援6億250万	広告1892万	岡山市 4億2000万
群馬県 IC3億1360万、感対3020万	倉敷市 1億2685万	広島県 38億8000万
埼玉県 1億160万	自治体 1億144万	広島市 8億8000万
千葉県 2億6300万	千葉市 2億4680万	山口県 4億2900万
横浜市 1億9200万	市原市 6784万	徳島市 2億3301万
新潟県 3億8600万	新潟県 2166万	香川県 3億6362万
富山県 2億8700万	富山市 2億4281万	高知県 7155万
福井県 6594万	山梨県 6594万	高知市 3億0780万
長野県 3億736万	静岡県 1億4030万	松山市 1億2828万
愛知県 2億632万	三重県 1億6800万	福岡県 9億5171万
岐阜県 バス/電車 1億5220万、IC3003万	長崎市 5853万	北九州市 7億6790万
京都府 3億3800万	京都市 16億	佐賀県 2億3647万
		熊本県 5億2900万
		佐世保市 1億0670万
		宮崎県 2億6888万
		鹿児島県 57200万
		那覇市 1億0731万
		492自治体 235億3552万円以上

初乗り運賃・高齢者補助・学生補助

- 全国バス初乗り運賃** (ラクダ2018年調べ、一部に100円あり)
 札幌190円、仙台170円、東京180円、横浜180円、新潟170円
 名古屋170円、京都150円、大阪200円、神戸160円、広島180円
 福岡150円、熊本150円、北九州190円、岡山140円(都心100円)
- 政令市高齢者補助** (横浜市資料など)
 横浜市 敬老特別乗車票 年間100億円(2019年予算)
 名古屋市 敬老パス 年間140億円(2017年実績)
 堺市 おでかけ応援100円、ICカード利用2015年創設
 さいたま、相模原、岡山は未実施。静岡、千葉、浜松は制度廃止。
- 学生補助**
 札幌市 高校生生徒通学助成 13000円越えを補助
 沖縄県 高校バス通学費支援、無料、生活保護世帯等
 新潟市 コロナ臨時交付金、学生ICカード3000円チャージ

[資料1]おでかけ定期券の医療費削減効果試算

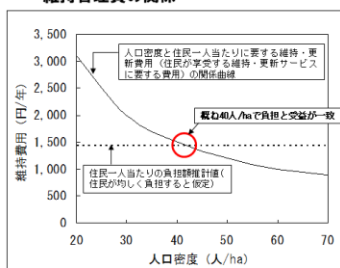
富山市資料



安すぎる初乗り運賃は是正。社会を支える重要なインフラとして、公共交通を支える必要があります。

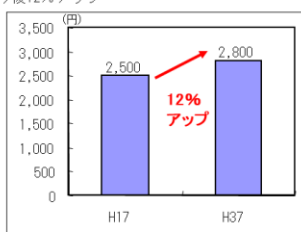
[資料1]行政コストの削減

■市街地の人口密度と都市施設の維持管理費の関係



■試算結果(H17→H37)

人口の拡散によって、市街地の低密度化が進行することにより、住民1人当たりの行政コストが今後12%アップ



「富山市コンパクトなまちづくり調査研究報告書」より

[資料5]人生35年/85年は電車バスが必要 We use public transportation 35years/85years



- * 子供も学生も、車購入までは、公共交通が必要
- * 成人も飲酒時や障害を持てば、公共交通が必要
- * 70歳以上は免許返上すれば、公共交通が必要
- * 外国人も旅行者も、公共交通は必要
- * 公共交通は道路やWi-Fiと同様の社会インフラ

公共の交通ラダ資料

民営主体で作られた法律体系も是正が必要。既に交通政策基本法の改正が検討されています。

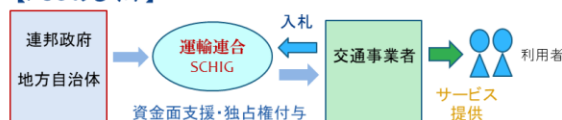
資料10 欧州の公共交通における官民分担

全国路面電車ネットワーク作成

「公共サービス」の公共交通

- 官民で公共サービス契約を締結。官が公共サービスを発注し、受注者に公的資金による支援、独占的な運営権を与える一方、受注者である民間事業者は、**公共サービス義務(PSO: Public Service Obligation)**の下、サービス提供を求められる。
 - EU規則1370/2007
- オーストリアの場合、広域の交通圏を管轄する専門組織の運輸連合(100%州出資)が、交通計画の策定に関わるとともに、契約の実務を政府・自治体に代わって担当。連邦鉄道については、連邦の公的組織SCHIG(鉄道インフラサービス会社)が契約事務を担当。

【PSOのしくみ】

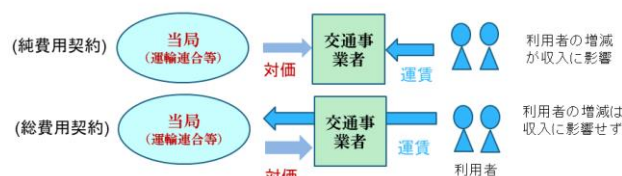


資料10 欧州の公共交通における官民分担

全国路面電車ネットワーク作成

「公共サービス」の公共交通(続き)

- 路線、運賃等は基本的に官が決定。
 - 鉄道では、ノウハウを有する事業者とも協議
- 契約に当たって、運営権獲得に際しての入札等が義務
 - EUも過渡期を設け、各国の実情に合わせ随意契約から徐々に移行。
- 契約上、**ボナスペナルティ制度**や**需要リスク**を民間事業者が有する形(純費用契約)を採ることで効率性を維持。



RACDAホームページには提言書・賛同団体リスト・資料パワポなど詳細を掲載しています

なお11/27には岡山でのバス問題解決などのためもあり、独禁法が変わりました。

NPO 法人公共の交通ラダ(RACDA)

事務局 〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-1-15 禁酒会館 3F TEL&FAX 086-232-5502

E-mail: info@racda-okayama.org

URL: http://www.racda-okayama.org

RACDA

検索

